

企業の社会的責任における森林活動の現状分析

森林政策学研究室 野寄裕司

1. 研究の背景と目的

近年、企業は様々な CSR 活動を展開している。その中には、本業とは関係のない森林活動を CSR 活動として選択し、取り組んでいる企業も少なくない。その多くは、この活動を通して木材を生産することを目的としているわけではなく、地球環境保全への寄与やステークホルダーに対する企業イメージアップ、従業員の啓発・福利厚生などを主な目的としている。それらを目的とした森林活動の場合においても、活動を行うこと自体を評価するだけでなく、活動対象地の森林環境が改善され、健全な森林（いかなる林地利用を考へても競合しない共通の要素としての水土保全機能を発揮する森林）として存在し続けていくことも評価する必要がある。

そこで、企業が CSR 活動として森づくり活動を行う中で健全な森林が成立するための管理は行われているのかどうかを明らかにする必要がある。企業が費用や労働力を使って森づくり活動を行っても、仮に健全な森林が存在し続けるための最低限の管理がいきとどいていないとすれば、土砂崩壊等を起こすことが懸念される。

しかし、最低限の管理とはどのようなものなのか、明確な判断材料がない。そこで、本研究では、現段階の CSR 活動における森林活動は健全な森林が成立するために有意な活動であるのかを企業へのアンケート調査を通じて検証する。

2. 研究の方法

CSR 活動の一環として企業が行っている森林活動の内容は多岐にわたるため、特定企業の事例分析ではその現状把握は十分にできない。また、実施された面積や投資額の規模など、CSR 活動の対象森林の基礎情報となる統計データが存在しない。そのため、東洋経済新聞社の CSR 企業総覧（2008）を用いて CSR 活動を進めている上場企業（2007年 1,061社）の中から、森林活動を行っている可能性が高い企業（CSR 評価の項目うち「環境」と「社会性」の評価が高い企業）537社を抽出し、アンケート調査票を2008年に送付し、106社から回答を得た。そのうち、森林活動を行っている企業59社に対しては、森林活動の内容、活動形態、対象森林の把握状況、事業費、事後調査の有無などの項目についても調査した。

なお、本研究で言う企業の森林活動は、森づくり活動（森林に手を加える施業やその資金援助）をはじめ、森林内での生物観察やレクリエーションを含む。また、CSR活動における都市の緑化活動は対象としない。

3. 結果と考察

本研究で対象とした企業が、森づくり活動で社会・環境に貢献していると考えていることとして（図1）、CO₂吸収・水土保全・生物多様性保全等、森林の公益的機能の維持・増進をあげたものが最も多かった。次いで、森林活動をステークホルダーに認知させる（59社中37社）、間伐不足による森林荒廃を防ぐ（59社中29社）と回答したものが多く、対象企業の約半数が、間伐不足による森林荒廃という日本の森林状態を認識し、森づくり活動を行っているという結果が得られた。

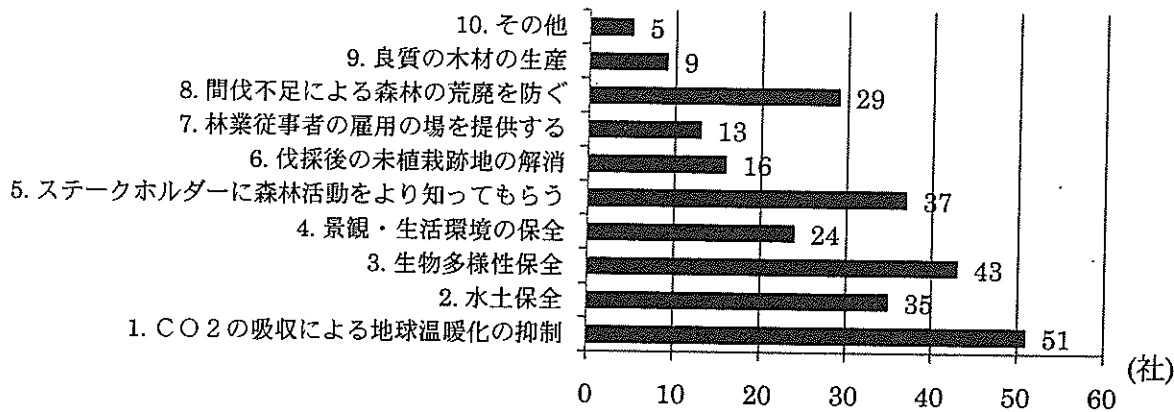


図1 企業が考える森林活動において社会・環境に貢献していること (MA)

資料：アンケート調査票 (2008年) より作成

また、森づくり活動の実施計画の期間として、表1の結果が得られた。10年以上の長期的計画を立てている企業がある一方、計画は立てずに森づくり活動を行っている企業もあり、CSR活動における森づくり活動の計画は、企業によって多様であることがわかる。

表1 森づくり活動の実施計画期間と事後調査の実施状況

	総数	うち森づくり活動後 森林調査を実施
期間は不定期	11社	1社
計画は立てていない	7社	3社
0～9年	19社	8社
10年以上	17社	11社
合計	54社	23社

資料：アンケート調査票 (2008年) より作成

また、それぞれのスパンで森づくり活動を行っている企業が森づくり活動後、森林の管理状態を象徴的に示すと思われる森林調査(植生、森林内の照度、水量・水質、その他についてのいずれか、または複数の調査)を行っているのかどうかをみると、長期的計画を立てている企業の方が、事後の森林調査を行っている割合が高かった。

企業が森林活動に関わるレベルは、①資金提供のみで森林現場での活動に従業員は不参加(9社)、②企業とは関連がない外部の森林活動に当該企業のイベントとして従業員が参加(3社)、③森林活動における提携先が計画した森林活動に当該企業のイベントとして従業員が参加(9社)、④企業のCSR担当者が計画した森林活動に当該企業のイベントとして従業員が参加(31社)、⑤その他(5社)に分類された。森づくり活動後、森林調査を行っている割合をみると④で52%と比較的高く、森づくり活動の実施計画も長期的である場合が多かった。

本研究で対象とした企業の森づくり活動の中で、活動によっては事後に森林調査をしているものが見られ、森林環境の保全という目的を果たしうる森づくり活動が行われていると言える。しかし、森林調査を実施していない場合においては、森林環境の保全という活動目的が達成されない可能性もある。

参考文献

1. 東洋経済新聞者 (2008) CSR 企業総覧
2. (社) 全国林業改良普及協会 (2007) 企業等の森林づくり活動に対する評価手法の開発報告書
3. (社) 国土緑化推進機構 「森づくりコミッション・ポータルサイト」

<http://www.morinavi.com/info/contact.php> (取得日 2008年11月11日)